

「人文学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

東京都立大学人文学部

大学院人文科学研究科

大学院社会科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった9大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「人文学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

東京都立大学人文学部，人文科学研究科，社会科学研究科では，以下の研究目的のもと，人文諸科学の12専攻に研究単位を設定している。

(001) 未知への探求： 人文諸科学の各領域において先学諸氏が積み上げてきた研究蓄積に基づきつつ，個々研究者の視点により，人文分野の諸事象のなかから新たな問題を発見し課題を提示する。その問題への回答・課題の解明を目指して，研究活動を進める。

(002) 基礎研究の充実： 五十余年にわたって積み上げられてきたこれまでの研究蓄積（ひとと論文）を活かしつつ，各領域固有のディシプリン（研究方法）により，文字資料の解読・文学作品の読解，仮説の提示と実験による検証など，研究能力を養い高めるためには地味ではあっても欠かすことのできない基礎研究を進める。十数年，ときには数十年先を展望する息の長さが必要である。

(003) 学外への発信： (001)，(002)により得られた成果に基づき，人文諸知識の普及・啓発，知的財産の形成，政策形成への貢献など，さまざまな媒体により海外を含め学外に向けて発信する。

2 研究目標

人文学部，人文科学研究科，社会科学研究科に属するスタッフはひとつの研究組織として，上記の研究目的を達成するための研究目標を，次のように設定する。

(001) 研究活動の充実： 研究者同士の談論と学科・専攻間の交流，学外との共同研究などを積極的に進める。研究活動と研究成果の公表により相互啓発に努める。[目的(001)・(002)]

(002) 研究水準の向上： 人文諸科学の研究にもまた国境はない。広く海外の機関・研究者との協力共同により，大学院生の養成を含め，研究水準の向上を図る。[目的(001)・(002)]

(003) 優秀な研究者の確保： 当該領域の将来計画をにらみつつ，原則公募により広く内外の諸機関から応募を求め，優秀な研究者を確保する。[目的(002)]

(004) 研究資金の充実： 若手研究者の奨励研究，COE教育機関の創設など，学内外の競争的資金ばかりでなく，長期展望に立つ研究にも安定的な配分を目指す。[目的(002)]

(005) 研究支援環境の整備： 各種実験装置や図書施設の充実，コンピュータ端末の拡充など，「ひと」を含め，研究を支える環境の整備を図る。[目的(002)]

(006) 社会貢献の実践： 政府，都道府県，市町村等，国内外の各種委員会，地域の各種学術調査・研究プロジェクトなどに専門家として参画するとともに，雑誌・新聞への寄稿など，ひろく学外からの要請にこたえる。[目的(003)]

(007) 研究状況の公開： 各領域の研究活動のひとこまひとこまを，海外を含む他の機関・研究者に提供し，地域住民・高校生等にも研究組織の公開に努める。[目的(003)]

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的または地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

大講座制の導入、公募制の一部導入、研修員・研究員制度の導入、外国人教員やティーチング・アシスタントの積極的な配置などによって研究者の流動性を高める体制の整備に取り組んでいる。なお、それぞれの専攻単位で基礎研究の充実を目指す体制については今後再検討する余地があり、リサーチ・アシスタント制度の整備が期待される。

「特別重点研究」、「若手奨励研究」、「その他総長が特に必要と認める研究」などの総長特別研究費の新設、イェール大学、ニューヨーク市立大学、ソウル市立大学などとの国際交流協定の締結、国内派遣研究員制度の取組を通して、研究活動を活性化しており、その成果を内外に発信していることは優れている。また、都市研究所及び小笠原研究施設での活動は、地域的特性をふまえた特色ある取組である。

環境安全委員会を設置して研究環境や安全の管理体制を整えるとともに、セクシュアル・ハラスメントを防止する体制を確立し、研究上の学内環境の改善がはかられていることは相応である。なお、人文社会科学系の諸分野における調査時の人権侵害等を未然に防ぐための調査倫理委員会の設置や、情報管理体制の確立が期待される。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

特別研究奨励費、出版振興基金及び総長特別研究費などの予算措置を実施し、東京都立大学出版会と提携して、

研究成果の発信などに関わる事業活動の円滑化をはかり、出版事業による研究発展の支援体制を作っている。

情報処理システムのきめ細かな運用と教育研究用情報処理システムの運営、図書館検索システムの改良・改善、図書館ホームページ上での積極的な情報発信、小笠原研究施設の運用などへの協力は相応である。

【要素3】諸施策に関する取組状況

年齢・性別などのバランスを考慮した教員人事を行い、また、公募制の一部導入、客員研究員・外国人教員の採用に取り組んでいることは相応である。

総長特別研究費を利用し、萌芽の研究や、成果が出るまでに長時間を要する基礎研究の育成と推進をはかるほか、国際交流協定による派遣留学（研究者交流）により萌芽の研究を醸成する体制を整えていることは優れている。

教育研究奨励寄附金審査委員会、共同研究審査委員会、財団法人等研究助成金委員会、産業技術研究委員会、受託研究費審査委員会、提案公募型研究委員会、「トップ30タスクフォース」など、研究資金の獲得・配分・運用に関する多様な委員会を作るとともに、研究支援費配分をより有効に行う体制が整えられていることは優れている。

図書の発注から所蔵資料のデジタル化までの図書館ータルシステムを構築し、総合的な研究図書館を整備するとともに、パソコン・ワークステーションなどからのアクセスを重視したコンピュータ・ネットワークの利用環境を整備する方策をとっている。さらに、都立4大学（東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、東京都立短期大学）図書館の相互利用を充実させている。

【要素4】諸機能に関する取組状況

都市研究所と提携し、受託研究、公開講演会、国際交流、学術交流を積極的に行っていることは相応である。小笠原研究施設とも研究協力し、展示や定期刊行物の出版にも力を入れていることは、地域性をふまえた取組である。

学会・研究会に対する施設・設備の提供、国際交流会館の積極的活用、教育研究情報処理システムの整備、付属図書館のサービス強化などによって、施設・設備の共同利用に対するサービス機能が充実していることは優れている。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

自己点検・評価報告書，大学案内，「University Bulletin」，研究者総覧，広報誌，紀要，ホームページ，各学科・専攻が主催する研究会，大学院生ガイダンスなどを通じて研究目的及び目標を周知する取組がなされている。

また，開かれた大学として，公開講座や公開講演会を通じ，都民の生活と文化の向上発展に寄与することを目指す取組がなされていることは相応である。

この項目の水準は「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

「特別重点研究」，「若手奨励研究」，「その他総長が特に必要と認める研究」などの総長特別研究費の新設，イェール大学，ニューヨーク市立大学，ソウル市立大学等との国際交流協定の締結，国内派遣研究員制度の取組を通して，研究活動を活性化しており，その成果を内外に発信していることは優れている。また，都市研究所及び小笠原研究施設での活動は，地域的特性をふまえた特色ある取組である。

総長特別研究費を利用し，萌芽的研究や，成果が出るまでに長時間を要する基礎研究の育成と推進をはかるほか，国際交流協定による派遣留学（研究者交流）により萌芽的研究を醸成する体制を整えていることは優れている。

なお，それぞれの専攻単位で基礎研究の充実を目指す体制を再検討する余地があり，リサーチ・アシスタント制度の整備が期待される。

また，人文社会科学系の諸分野における調査時の人権侵害等を未然に防ぐための調査倫理委員会の設置や，情報管理体制の確立が期待される。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系、社会学系、心理学系領域」、「文学系、言語学系領域」及び「史学系、人文地理学系、考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献していないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

博士号の取得状況、国内外の学術専門誌への投稿、掲載件数、招待講演、基調講演、学会表彰・受賞件数、学内外、国内外における共同研究への参加人数、さらには研究水準の判定理由などから判断して、人文学部、人文科学研究科及び社会科学研究科全体にわたって、活発な研究活動を行っている教員もおり、特に、基礎研究を充実させ、未知への探究を行うという目的に基づいて研究活動を活発に行っている教員が多く、その研究水準も高い。とりわけ古代哲学、アメリカ文学、フランス文学・文学史・社会史、中国都市地図研究、ヨーロッパ言語芸術研究、中世語研究、英語学、言語学・認知科学、インド史、中世ヨーロッパ史、風水研究、人類誌研究、社会福祉思想史研究、知覚事象研究、記憶の認知心理学などの分野において極めて高い水準の研究が行われている。

また、アフリカ文学、精神分析批評、カルチュラル・スタディーズ、サヴァルタン・スタディーズ、ジェンダー秩序研究などをはじめとして多くの分野で、新たな研究領域への取組が行われるとともに、世紀末ウィーン文化に関するハイパーテキストづくり、日本語学習用インターネット利用及びマルチメディア素材利用サイトの立ち上げなど、新しい方法を駆使した研究も見られる。

さらに、アメリカ文学、プルースト研究、中国都市地

図研究、英語学、言語学・認知科学、インド史研究、ヨーロッパ中世史研究、風水研究、知覚事象研究、認知心理学を筆頭に、多くの研究が外国語で発信され、国際的に認められていることも特徴である。

世界都市東京の公立大学という地域的特性をいかした研究としては、欧米都市文化・芸術研究、留学生言語研究、小笠原の社会言語学的研究、東京方言の研究、フランス近代の住宅研究、江戸研究、東アジア社会研究、家族研究、都市コミュニティやケア研究、社会問題の心理学的研究などが行われている。

今後の課題としては、大学の置かれた地域的特性を意識し、それをいかした研究がこれまで以上に展開されることが期待される。

また、これまでの研究蓄積をいかして学部・研究科において専門分野横断的な研究、共同研究などにより一層自覚的に取り組んでいくことが期待される。さらに、同じ問題を共有している世界の大都市の大学との国際的な共同研究も考えられる。

多くの教員が研究集会、シンポジウムを主催組織して先端的研究を主導し、また、学会や研究組織の役員に就任して研究体制の組織化と運営にかかわり、学会誌や学術専門誌の編集主幹や編集委員をつとめることで、研究発信体制への寄与をはたしていることが確認できる。

組織全体及び領域ごとの判定結果

(全領域)

研究水準については、構成員(教授 58 名、助教授 64 名、講師 4 名、助手 20 名、計 146 名)の 1 割が「卓越」、5 割弱が「優秀」、4 割弱が「普通」、1 割弱が「要努力」である。

(哲学・思想系、社会学系、心理学系領域)

研究水準については、構成員(教授 16 名、助教授 16 名、講師 2 名、助手 8 名、計 42 名)の 1 割が「卓越」、4 割が「優秀」、5 割弱が「普通」、若干名が「要努力」である。

(文学系、言語学系領域)

研究水準については、構成員(教授 34 名、助教授 37 名、講師 2 名、助手 10 名、計 83 名)の 1 割が「卓越」、5 割が「優秀」、3 割強が「普通」、1 割弱が「要努力」である。

(史学系、人文地理学系、考古学・文化人類学系領域)

研究水準については、構成員(教授 8 名、助教授 11 名、助手 2 名、計 21 名)の 2 割が「卓越」、5 割弱が「優秀」、3 割強が「普通」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的效果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的效果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

公開講座，市民セミナー，高校教科書の執筆，語学教育，漢字変換ソフトの開発，失語症研究の臨床応用など，言葉をめぐる研究成果の多元的還元，博物館，美術館での生涯教育，行政市町村史の執筆，衆参両議員委員会における参考人活動，各種審議会委員活動，その他，11専攻にまたがる研究成果が，高い専門性に裏打ちされ，著作物による人文学的知識の普及，人材養成への寄与，地域の文化的課題への寄与，政策形成への寄与，国際社会への寄与など，多岐にわたる面で成果をあげている。特に，中国都市地図づくり，語学教育のための基礎資料提供，日本語学習用インターネット利用，マルチメディア素材利用サイトの形成，沖縄文化研究，インドネシア保健政策への寄与，バーバルコミュニケーションの研究，若者研究，目撃証言の認知心理学的研究などは，特色ある取組である。また，著書を通じての啓発，辞典類の編纂や視聴覚教育にかかわる教員も多く見られる。

また，地域との連携による活動として，公開講座，市民セミナー，博物館・美術館における生涯教育，行政市町村史の執筆，各種審議会委員活動などが行われている。

研究の社会的貢献は概して活発であるが，研究内容の水準に比較すると改善の余地がある。大学の地域的特性，

特色をいかして，今後より一層の多面的な努力が期待される。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授58名，助教授64名，講師4名，助手20名，計146名）の若干名が「極めて高い」，4割弱が「高い」，4割強が「相応」である。

（哲学・思想系，社会学系，心理学系領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授16名，助教授16名，講師2名，助手8名，計42名）若干名が「極めて高い」，4割弱が「高い」，5割強が「相応」である。

（文学系，言語学系領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授34名，助教授37名，講師2名，助手10名，計83名）の若干名が「極めて高い」，4割弱が「高い」，3割強が「相応」である。

（史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域）

社会・経済・文化への効果については，構成員（教授8名，助教授11名，助手2名，計21名）の若干名が「極めて高い」，4割強が「高い」，5割強が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

優れた若手研究者の採用，男女構成比への配慮，外国人研究者の積極的な採用，出身大学の多様性を考慮した採用など，人事関係の方策の実施状況は相応である。

萌芽的研究等を育てる方策の実施状況については，平成12年までの特定研究費，国際共同研究費，特別研究奨励費（若手研究），特別研究奨励費（地域研究），特別研究奨励費（出版助成）の措置につづいて，平成13年度からは，総長特別研究費として，特別重点研究，若手奨励研究などが交付されている。各種学内研究交付金が学内公募と厳正な審査を経て，成果が出るまで時間がかかる基礎研究に重点を置いて配分されていることは相応である。

科学研究費補助金の獲得を奨励した結果，継続分も含めて申請件数が増加しており，採択実績も良好である。また，外部からの受託研究費，提案公募型研究費の獲得にも取り組んでいることは相応である。

付属図書館において，Web検索の実施，蔵書情報のホームページ公開，蔵書の拡充など，研究環境整備の方策が実施されており，また都立4大学（東京都立大学，東京都立科学技術大学，東京都立保健科学大学，東京都立短期大学）図書館の相互利用システムが確立されている。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

都市研究所，小笠原研究施設における共同研究に参画し，その成果をシンポジウム，研究集会，都民向け公開講演会や研究会などで公開している。

さらに，施設の充実により，多様な研究分野の大型全国大会を開催してきた。また，開催情報発信や学会プログラムの開示は学内ネットワークを利用して幅広く行っているなど，施設・設備の共同利用に取り組んでいる点は，研究目的・目標に合致しており優れている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

施設の充実により，多様な研究分野の大型全国大会を開催してきた。また，開催情報発信や学会プログラムの開示は学内ネットワークを利用して幅広く行っているなど，施設・設備の共同利用に取り組んでいる点は，目的・目標に合致しており優れている。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

自己点検・評価委員会の設置及び定期的な報告書の刊行を実施する体制が整備されており、その内容がホームページ上でも公開されている点は適切であるが、全体的な外部評価・第三者評価の体制整備の遅れがある。

また、自己点検・評価委員会が「教員紹介」と「都立大学研究者総覧」を刊行し、ホームページを通じて教員の研究活動の状況を把握する努力がなされているが、それを外部評価・第三者評価等に結び付けるための方策について検討の余地がある。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

6次にわたる「自己点検評価報告書」を教員などに配付し、ホームページなどで学外に公表していることは相応である。なお、その評価結果を今後の研究活動の質の向上及び改善に結び付ける具体的な取組が望まれる。

また、評価結果をフィードバックして研究の質の改善や向上をはかるためのシステム（現在検討中の研究支援推進室など）を整備することが今後の課題である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

全体的な外部評価・第三者評価の体制整備の遅れがあり自己点検・評価委員会が「教員紹介」と「都立大学研究者総覧」を刊行し、ホームページを通じて教員の研究活動の状況を把握する努力がなされているが、それを外部評価・第三者評価等に結び付けるための方策について

検討の余地がある。

自己点検評価の評価結果を、今後の研究活動の質の向上及び改善に結び付ける具体的な取組とシステムの整備が望まれる。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

「特別重点研究」、「若手奨励研究」、「その他総長が特に必要と認める研究」などの総長特別研究費の新設、イエール大学、ニューヨーク市立大学、ソウル市立大学等との国際交流協定の締結、国内派遣研究員制度の取組を通して、研究活動を活性化しており、その成果を内外に発信していることは優れている。また、都市研究所及び小笠原研究施設での活動は、地域的特性をふまえた特色ある取組である。

総長特別研究費を利用し、萌芽の研究や、成果が出るまでに長時間を要する基礎研究の育成と推進をはかるほか、国際交流協定による派遣留学（研究者交流）により萌芽的研究を醸成する体制を整えていることは優れている。

なお、それぞれの専攻単位で基礎研究の充実を目指す体制を再検討する余地があり、リサーチ・アシスタント制度の整備が期待される。

また、人文社会科学系の諸分野における調査時の人権侵害等を未然に防ぐための調査倫理委員会の設置や、情報管理体制の確立が期待される。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

博士号の取得状況、国内外の学術専門誌への投稿、掲載件数、招待講演、基調講演、学会表彰・受賞件数、学内外、国内外における共同研究への参加人数、さらには研究水準の判定理由などから判断して、人文学部、人文科学研究科及び社会科学研究科全体にわたって、活発な研究活動を行っている教員もおり、特に、哲学・思想系、文学系、言語学系、史学系、考古学・文化人類学系、社会学系、心理学系において独創性、発展性が極めて高い研究が見られる。また、上記のほぼすべての分野において、基礎研究や他分野に貢献する質の高い研究が見られる。多くの教員が研究集会、シンポジウムを主催組織して先端的研究を主導し、また、学会や研究組織の役員に就任して研究体制の組織化と運営にかかわり、学会誌や学術専門誌の編集主幹や編集委員をつとめることで、研究発信体制への寄与をはたしていることが確認できる。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

公開講座、市民セミナー、高校教科書の執筆、語学教育、かな漢字変換ソフトの開発、失語症研究の臨床応用など、言葉をめぐる研究成果の多元的還元、博物館、美

術館での生涯教育、行政市町村史の執筆、衆参両議員委員会における参考人活動、各種審議会委員活動、その他、11専攻にまたがる研究成果が、高い専門性に裏打ちされ、著作物による人文学的知識の普及、人材養成への寄与、地域の文化的課題への寄与、政策形成への寄与、国際社会への寄与など、多岐にわたる面で成果をあげている。特に、文学系、言語学系、考古学・文化人類学系、社会学系、心理学系において、事典、地図、教材開発、データベース作成、ユニークな教育実践、高度な啓発性をもった著作など、多様な形の高い社会的効果をもった研究が生み出されている。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

施設の充実により、多様な研究分野の大型全国大会を開催してきた。また、開催情報発信や学会プログラムの開示は学内ネットワークを利用して幅広く行っているなど、施設・設備の共同利用に取組んでいる点は、東京都立大学の研究目的・目標に合致しており優れている。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

全体的な外部評価・第三者評価の体制整備の遅れがあり自己点検・評価委員会が「教員紹介」と「都立大学研究者総覧」を刊行し、ホームページを通じて教員の研究活動の状況を把握する努力がなされているが、それを外部評価・第三者評価等に結び付けるための方策について検討の余地がある。

自己点検評価の評価結果を今後の研究活動の質の向上及び改善に結び付ける具体的な取組とシステムの整備が望まれる。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

人文学部は、1949年4月に旧制の都立高等学校、都立工業専門学校、都立理工専門学校、都立機械工業専門学校、都立化学工業専門学校及び都立女子専門学校の6校を母体に誕生した都内唯一の公立総合大学の一学部として発足した。1953年4月には大学院人文科学研究科及び社会科学研究科修士課程の設置に踏み切り、55年には博士課程が設置された。

人文学部設立当初より、人文学系各分野の先端的研究者たちがスタッフとして参集し、時を待たずに人文学における中核的な研究組織としての評価を得るに至った。

学問の有機的連関を理解することの重要性を説く創設時の理念に沿うように、人文学部スタッフは、時には積極的に専門分野を越境して、国際的・学際的な学術研究における第一線級の貢献をこれまで実践してきた。しかし、このことは人文学部の研究・教育において基礎研究分野が蔑ろにされてきたということではない。むしろ、基礎分野での研究蓄積と成果公開をどれほど実践してきたのかということが重視され、そのうえで、さらに当該研究者がどれほど「学問の冒険」を試みることができるのか、スタッフの日常的な研究交流のなかで頻りに問われたきたことの帰結であるのだと言えよう。

この点は今回の自己評価結果にも現れている。評価対象となった人文学部教員の専攻は11に跨り、成果を得るまでに長時間を要する基礎研究分野に携わる研究者の数が多。しかし、国内外の学術専門誌への論文掲載、招待講演・基調講演、研究集会の組織、等々の研究活動において、研究成果の公表が非常に高い頻度で実践されている。また、国内外における共同研究の組織化に関して主導的な位置を占め、研究の組織化にとって必要不可欠な科学研究費補助金の採択率でも上位校の定番であることがデータの集積に基づいて明らかとなった。

研究の社会的効果とその具体的な寄与においても、その活動の幅広さは特筆される。総じて、基礎研究に裏打ちされた、極めて活性度の高い研究者集団が人文学部教員なのだと言えよう。

上記のように特徴づけられる人文学部教員の研究活動の傾向は、研究評価の範囲外の事項ではあるが、大学院における専門家育成の実績に連動しており、中規模公立大学としては異例と言えるほどの数の若手研究者をこれまで世に送り出している。今回の研究評価に対応して実施した「個人研究アンケート」の回答には、この次世代の育成こそが、研究活動の成果、あるいは研究の社会的・文化的効果の中核にあるとする見解が多数寄せられていたことを申し添えたい。

一方、平成13年11月に東京都が策定した「東京都大学改革大綱」を受けて、東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、東京都立短期大学の都立4大学は、平成17年度を目途に1つの総合大学として再編・統合される過程の只中にある。同時に、東京都の財政問題も絡み、現在は人事が原則凍結され、大幅な教職員の人員削減という深刻な事態を迎えている。継続する大幅な予算削減措置が質の高い研究の維持を困難とする恐れも極大化している。しかし、こうした事態に教員が消極的に甘んじているわけではなく、科学研究費補助金を始めとする大型外部研究資金への申請を通じて、日々質の高い研究の維持に臨んでいることは、自己評価書の本文中にも明記した通りである。

平成17年の新総合大学の発足と大学院部局化への移行を睨み、これまで人文学部が蓄積してきた研究成果を継承し、併せて、学術研究の急速な進展と多様化を捉えた新たな総合的人文学の研究教育拠点をいかに実現していくかが直前の改革課題として迫ってきている。